

令和7年11月7日

各課（局）長 殿

和泊町長 前 登志朗

令和8年度当初予算編成方針について（通知）

令和8年度の当初予算編成方針について、和泊町会計規則第3条の規定により次のとおり通知する。

内閣府が公表した10月の月例経済報告によると「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

さらに、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（骨太の方針）においては、「米国の関税措置への対応や当面の物価高への対応を始め、経済財政運営に万全を期す。引き続き、経済・物価動向に応じた機動的な政策対応を行っていく。「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするよう、物価上昇を上回る賃上げを起点として、国民の所得と経済全体の生産性を向上させる。地域の中堅・中小企業の最低賃金を含む賃上げの環境整備として、適切な価格転嫁や生産性向上、経営基盤を強化する事業承継・M&Aを後押しするなど、施策を総動員する」としており、当面は「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」及びそれを具体化する予算及び関連する施策を迅速かつ着実に執行する経済財政運営を行うとしている。

地方財政については、活力ある持続可能な地域社会の実現等に向けた対応をするための地方一般財源の確保と財政健全化、地域DXの推進と財政マネジメントの強化に取り組むとしている。

県においては、一層の高齢化の進行などにより、扶助費が増加傾向にあることや、今後、改修や更新を要する県有施設等の増加が見込まれることなどを踏まえると、県の財政状況については予断を許さない状況が続くものと予想される。令和8年度予算編成においては、限られた財源の中で、物価や景気の動向を踏まえ、必要な対応を講じつつ、持続可能な行財政構造を構築するため、「行財政運営指針」を踏まえ、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に引き続き取り組む必要があるとしている。

このような国及び県の予算編成方針等をふまえ、本町の当初予算編成にあたっては、限られた財源をより一層有効に活用することが求められており、そのためには、自らの財政構造の点検を十分に行うとともに、物価や景気の動向を踏まえ、町内経済の循環・回復に向け、これまでの慣例にとらわれず、町民の生活に直結する必要性の高い施策・事業の選択や経費全般にわたる節減・合理化等の歳出の削減、ふるさと納税の推進や税収等の歳入の確保、計画的な地方債管理などを行い、中長期的な財政見通しのもと、持続可能な地域社会の実現に向けた対応をしていく必要がある。

本町の財政状況については、平成27年度から財政健全化集中対策期間を設定し、令和7年度から「第3期財政健全化集中対策期間」としてスタートさせ、財政の硬直化が進まないよう引き続き、経常経費及び地方債残高の削減等に取り組んでいるところである。令和6年度決算における経常収支比率は90.8%（1.0%増）、将来負担比率は0.8%（6.5%減）で改善傾向にあるが、実質公債費比率は16.2%（0.4%減）と依然として県内で高い水準にあることから、財政の健全化は進んでいるものの、予断はできない状況にある。さらに近年では、交付税やふるさと納税が減少するなか、子育て支援や少子高齢化等に伴う多様なニーズに対する社会保障費の増加、ライフラインの基盤である上下水道・道路や土地改良施設の老朽化に加え、小・中学校、サンサンテレビ、タラソ施設等の既存公共施設の老朽化に伴う長寿命化や維持管理に関する経費等が見込まれており、本町財政は、ますます厳しさを増していくことが予想される。このような状況を克服し、持続可能な町政運営を展開するには、**職員全員が財政状況に対する危機意識を共有し、その解決に向けて力を結集し各種施策に取り組む**必要がある。

本町において、「第6次総合振興計画」を、明るい未来に向けた指針とし、「子育て支援」、「観光と交流促進」、「社会基盤整備」、「循環型社会の構築」、「産業振興」、「保健福祉の充実」、「学校・社会教育の充実」を町の未来を創る7つの柱とし、令和6年度に策定された奄美群島振興開発計画（令和6年度～令和10年度）との整合性を図りつつ、「持続可能な開発目標」＝SDGsを基本に、地域課題を解決し、心豊かに暮らせる社会の実現に向け、各種事業を計画・実施する必要がある。それらをふまえ、令和8年度も引き続き、①グリーン成長戦略、②子育て支援の充実の2つを和泊町づくりの成長戦略とし、重点事業の充実を図り、町民のニーズに応える予算編成を力強く推進する。各事業の検証については、引き続き事務事業評価のPDCAサイクルを確立し、国や県の予算編成の動向について十分に留意し、町民の方々の夢や希望を叶え、十分な満足度を得られるものを企画・立案し取り組み、「住んで良かった」「今後も住み続けたい」「住んでみたい」と思える活力ある「和泊町」の実現に邁進する予算要求となるよう期待して予算編成方針とする。